

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(百万円)	7,399	9,011
経常利益	(百万円)	158	293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	59	296
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	59	296
純資産額	(百万円)	4,054	4,038
総資産額	(百万円)	9,203	9,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.17	20.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	44.1	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	934	454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	120	1,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436	2,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,039	2,532

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第23期第2四半期累計期間及び第23期第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当社は2018年4月27日に株式会社シカタの全株式の取得を完了し、同社およびその子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte.Ltdを連結子会社化しております。

これにより、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期累計期間の数値との比較分析は行なっておりません。

(1) 経営成績

2019年6月期第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)におきまして、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」は引き続き売上が好調に推移し、「ブルーノ」の売上高は前年を大きく上回りました。デザインに優位性のあるホットプレートは、オプション商品とともに売上が牽引し、中国や香港など海外においても、大きく売上が伸び、海外での「ブルーノ」ブランドの認知にも貢献いたしました。また「BRUNOのある暮らし」を提案していく当社の商品戦略にもとづき、様々な生活シーンで商品を提供できるよう「ブルーノ」ブランド商品のアイテム数を拡大しておりますが、その中でも新商品ホットサンドメーカー、人気キャラクター「ムーミン」のコラボレーション商品が好評を博し、売上が伸び一因となりました。トラベル商品ブランド「ミレスト」は、主力のバッグ商品においてカラーバリエーションの追加やデザインのリニューアル等により取扱い品種を拡大し、直営店販売・Eコマース販売の販路において特に売上が伸びました。また株式会社シカタもバッグ商品のOEM売上が堅調に推移し、売上高は7,399百万円となりました。

利益につきましては、前述のとおり「ブルーノ」「ミレスト」の売上が大きく伸長したことから営業利益は296百万円となった一方、経常利益は主に株主関連費用の増加により158百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおり、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移、また株式会社シカタのバッグ商品のOEM販売の売上が加わったことにより、売上高4,831百万円、営業利益は704百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、当期に新たに4店舗を出店したこと、また広告や販売促進など販売強化を進めているEコマースの売上が前年同期を大きく上回ったこと、株式会社シカタの小売売上が加わったことにより、売上高2,564百万円、営業利益は148百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高4百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,203百万円(前連結会計年度末は9,477百万円)となり、273百万円減少しました。

流動資産は、7,021百万円(前連結会計年度末は7,243百万円)となり、221百万円減少しました。これは商品及び製品の増加(506百万円)及び受取手形及び売掛金の増加(322百万円)があったものの、現金及び預金の減少(1,492百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、2,168百万円(前連結会計年度末は2,216百万円)となり、47百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(8百万円)があったものの、無形固定資産の減少(51百万円)及び投資その他の資産の減少(4百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、3,305百万円(前連結会計年度末は4,002百万円)となり、697百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(61百万円)があったものの、短期借入金の減少(689百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、1,843百万円(前連結会計年度末は1,436百万円)となり、407百万円増加しました。これは長期借入金の増加(419百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、4,054百万円(前連結会計年度末は4,038百万円)となり、16百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(16百万円)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,039百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、934百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(140百万円)による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加(502百万円)及び売上債権の増加(322百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、120百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(79百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、436百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入(950百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純減(921百万円)及び長期借入金の返済による支出(298百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2-21-1	7,118,400	49.6
株式会社ジャパンギャルズSC	東京都港区虎ノ門5-2-6	609,600	4.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	168,864	1.2
松原 元成	千葉県野田市	105,900	0.7
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	98,000	0.7
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	53,200	0.4
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox (常任代理人 J Pモルガン証券 株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	37,300	0.3
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	32,900	0.2
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	30,898	0.2
河野 恭一	宮崎県宮崎市	28,000	0.2
計		8,283,062	57.7

(注) 上記のほか、自己株式が374,688株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,341,000	143,410	
単元未満株式	普通株式 1,750		自己株式88株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,410	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝 5 -13-18	374,600		374,600	2.5
計		374,600		374,600	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式1,750株に自己株式88株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532	1,039
受取手形及び売掛金	1,607	1,930
商品及び製品	2,162	2,669
その他	953	1,395
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	7,243	7,021
固定資産		
有形固定資産	795	804
無形固定資産		
のれん	699	663
その他	70	54
無形固定資産合計	770	718
投資その他の資産		
その他	652	648
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	650	646
固定資産合計	2,216	2,168
繰延資産	17	13
資産合計	9,477	9,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877	938
短期借入金	2,302	1,613
引当金	101	101
その他	721	651
流動負債合計	4,002	3,305
固定負債		
長期借入金	1,158	1,578
退職給付に係る負債	165	168
引当金	15	16
その他	96	79
固定負債合計	1,436	1,843
負債合計	5,438	5,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	791	808
自己株式	82	82
株主資本合計	4,037	4,054
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	4,038	4,054
負債純資産合計	9,477	9,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,399
売上原価	4,472
売上総利益	2,927
返品調整引当金戻入額	17
返品調整引当金繰入額	16
差引売上総利益	2,928
販売費及び一般管理費	1 2,632
営業利益	296
営業外収益	
為替差益	15
その他	3
営業外収益合計	19
営業外費用	
株主関連費用	113
その他	43
営業外費用合計	157
経常利益	158
特別損失	
減損損失	2 18
その他	0
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	140
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	38
法人税等合計	80
四半期純利益	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	59

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年7月1日
至 2018年12月31日)

四半期純利益	59
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益合計	0
四半期包括利益	59
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年7月1日
至 2018年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	140
減価償却費	63
減損損失	18
のれん償却額	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	19
株主関連費用	113
売上債権の増減額(は増加)	322
たな卸資産の増減額(は増加)	502
仕入債務の増減額(は減少)	61
未収入金の増減額(は増加)	326
その他	120
小計	818
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	20
法人税等の支払額	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	79
無形固定資産の取得による支出	1
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	921
長期借入れによる収入	950
長期借入金の返済による支出	298
配当金の支払額	42
その他	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	13百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	612百万円
退職給付費用	13百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円
賞与引当金繰入額	61百万円
役員賞与引当金繰入額	0百万円
販売促進引当金繰入額	7百万円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
化粧品製造施設	有形固定資産 無形固定資産「その他」	埼玉県草加市

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

製造卸売事業のうち自社工場については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、製造卸売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上致しました。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産	14百万円
無形固定資産「その他」	3百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,039百万円
現金及び現金同等物	1,039百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	43	3.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,831	2,564	4	7,399		7,399
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	4,831	2,564	4	7,399		7,399
セグメント利益	704	148	4	856	560	296

(注) 1 セグメント利益の調整額 560百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失18百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	59
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社アイデアインターナショナル

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 義 文 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 全 計 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイデアインターナショナルの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイデアインターナショナル及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。